2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名　　カヤバ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　7242　　ＵＲＬ　https://www.kyb.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長執行役員兼CEO　　（氏名）川瀬 正裕
問合せ先責任者　（役職名）広報ＩＲ部長　　（氏名）福田 憲道　　ＴＥＬ　03-3435-3580

半期報告書提出予定日　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　2026年12月９日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（ 機関投資家・アナリスト向け ）

（百万円未満四捨五入）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		セグメント利益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	251,769	9.1	15,268	27.7	17,916	△13.5	17,473	△16.7	13,989	△21.6	12,987	△24.2	14,802	△36.4
2026年３月期中間期	230,807	8.1	11,957	36.8	20,713	148.5	20,981	170.5	17,837	204.3	17,134	230.6	23,284	872.0

	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	102.50	102.48
2026年３月期中間期	122.05	122.04

(注) １．セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。
(注) ２．2026年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的及び希薄化後１株当たり中間利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	１株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	492,057	244,609	234,935	47.7	1,945.85
2026年３月期	493,726	259,904	249,785	50.6	1,830.54

(注) 2026年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり親会社所有者帰属持分を算定しております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	75.00	－	81.00	156.00
2027年３月期	－	90.00			
2027年３月期(予想)			－	30.00	－

(注) １．直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：有
配当予想の修正につきましては、本日(2026年11月11日)公表いたしました「剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
(注) ２．上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。
(注) ３．2026年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。2027年３月期(予想)の１株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「－」と記載しております。なお、株式分割を反映しない2027年３月期(予想)の期末配当金は90円00銭、年間配当金は180円00銭となります。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		セグメント利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	511,000	6.1	26,500	△9.8	31,500	△9.8	29,500	△15.5	23,000	△24.9	21,000	△27.7	168.98

(注)１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有
(注)２．セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。
(注)３．2026年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。基本的１株当たり当期利益の算定には、当該株式分割の影響を反映しております。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：無

新規　―社（社名）―
除外　―社（社名）―

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年３月期中間期	121,796,394株	2026年３月期	151,405,986株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,059,768株	2026年３月期	21,897,033株
③　期中平均株式数(中間期)	2027年３月期中間期	121,970,714株	2026年３月期中間期	136,540,644株

（注）2026年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数（普通株式）は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

Ａ種優先株式	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	3,760,274.00	―	3,739,726.00	7,500,000.00
2027年３月期	―	―			
2027年３月期(予想)			―	―	―

（注）Ａ種優先株式の発行済株式数(125株)の全部を2026年６月29日に取得及び消却しております。そのため、2027年３月期に属する日を基準日とする配当はありません。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）要約中間連結財政状態計算書 …… 4
（２）要約中間連結損益計算書 …… 6
（３）要約中間連結包括利益計算書 …… 7
（４）要約中間連結持分変動計算書 …… 8
（５）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……12
（６）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 ……14
（継続企業の前提に関する注記） ……14
（セグメント情報） ……14
（企業結合） ……16
（重要な後発事象） ……17
３．参考情報 ……18

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2026年４月１日～2026年９月30日)における世界経済は、世界的なＡＩ需要の高まりにより企業活動は好調に推移した一方で、中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格上昇による物価上昇や、主要国でのインフレ圧力および財政懸念により、金利上昇が懸念される展開となりました。

こうした中、わが国経済は、熊本地震による生産の下押しやエネルギー価格上昇圧力を受けたものの、ＡＩ・半導体を中心とした好調な生産活動に加え、実質賃金の上昇に伴う堅調な個人消費もあり、景気は緩やかに回復しております。

このような環境の下、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は、一時的な円高となる局面もありましたが、自動車向けおよび建設機械向け油圧機器が引き続き堅調に推移したこともあり、2,518億円と前中間連結会計期間に比べ210億円の増収となりました。

営業利益につきましては、前中間連結会計期間において知多鋼業株式会社の完全子会社化に伴い一時的に発生した負ののれん発生益がなくなったことにより、179億円（前年同期営業利益207億円）、親会社の所有者に帰属する中間利益につきましては、130億円（前年同期親会社の所有者に帰属する中間利益171億円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。また、各セグメントにおける製品別売上高については、「３．参考情報 (a) 部門別売上高（連結）」をご参照ください。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更し、以下の前年同中間期比較については、前年同中間期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しています。詳細につきましては、「２．要約中間連結財務諸表及び主な注記（６）要約中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」をご覧ください。

(a) ＡＣ事業

当セグメントは、四輪車用油圧緩衝器、二輪車用油圧緩衝器、四輪車用油圧機器とその他製品から構成されております。四輪車用油圧緩衝器は、国内OEM製品や欧米市販市場での需要増加に加え、為替が円安基調で推移したことにより、売上高は1,327億円と前中間連結会計期間に比べ10.0％の増収となりました。二輪車用油圧緩衝器は、東南アジア、インド及び中国での販売好調により、売上高は288億円と前中間連結会計期間に比べ21.6％の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,771億円と前中間連結会計期間に比べ10.2％の増収となり、セグメント利益は114億円と前中間連結会計期間に比べ26億円の増益となりました。

(b) ＨＣ事業

当セグメントは、産業用油圧機器、システム製品、その他製品から構成されております。建設機械向けを主とする産業用油圧機器は、欧米での需要増加により、売上高は577億円と前中間連結会計期間に比べ4.0％の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は670億円と前中間連結会計期間に比べ5.7％の増収となり、セグメント利益は24億円と前中間連結会計期間に比べ１億円の増益となりました。

(c) 航空機器事業

当セグメントは、航空機器用油圧機器から構成されております。当セグメントは、販売製品の構成が変動したことに伴い、売上高は42億円と前中間連結会計期間に比べ30.7％の増収となり、セグメント利益は11億円と前中間連結会計期間に比べ９億円の増益となりました。

(d) 特装車両事業及びその他

当セグメントは、特装車両事業及びいずれにも属さないその他から構成されております。当セグメントの売上高は前中間連結会計期間とほぼ同額の34億円となりましたが、その他に含まれる新規事業への投資及び関連する費用が発生したことで、セグメント利益は３億円と前中間連結会計期間に比べ３億円の減益となりました。

（２）財政状態に関する説明

財政状態につきましては、総資産が4,921億円と前連結会計年度末に比べ17億円の減少となりました。流動資産は、現金及び現金同等物が減少したこと等により、77億円減少の2,685億円となりました。非流動資産は、持分法で会計処理されている投資やその他の金融資産が増加したこと等により、60億円増加の2,235億円となりました。

負債は、営業債務及びその他の債務等が減少したものの、社債及び借入金が増加したこと等により、2,474億円と前連結会計年度末に比べ136億円の増加となりました。

資本は、自己株式の取得及び消却等により、153億円減少の2,446億円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月13日に公表しました通期連結業績予想に対し需要が想定を上回り堅調に推移していること、為替が想定より円安に推移していること及び最新の市場見通しを反映した結果、売上高及び利益を修正致します。

なお、本業績予想の前提となる第３四半期以降の為替レートは１ＵＳドル155.00円、１ユーロ180.00円を前提としております。

2027年３月期通期連結業績予想数値の修正(2026年４月１日～2027年３月31日)

	売上高（百万円）	セグメント利益（百万円）	営業利益（百万円）	税引前利益（百万円）	当期利益（百万円）	親会社の所有者に帰属する当期利益（百万円）	基本的１株当たり当期利益（円）
前回発表予想（Ａ）	489,000	20,000	24,000	22,000	17,000	16,000	130.65
今回修正予想（Ｂ）	511,000	26,500	31,500	29,500	23,000	21,000	168.98
増減額（Ｂ－Ａ）	22,000	6,500	7,500	7,500	6,000	5,000	―
増減率(％)	4.5	32.5	31.3	34.1	35.3	31.3	―
(ご参考)前期実績(2026年３月期)	481,529	29,385	34,932	34,928	30,642	29,036	210.66

(注)2026年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的１株当たり当期利益を算定しております。

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	50,176	43,216
営業債権及びその他の債権	130,806	130,788
棚卸資産	75,005	77,111
その他の金融資産	5,346	5,070
その他の流動資産	14,876	12,349
流動資産合計	276,209	268,534
非流動資産		
有形固定資産	164,381	164,833
のれん	4	4
無形資産	3,949	3,937
持分法で会計処理されている投資	14,346	16,082
その他の金融資産	21,998	25,133
その他の非流動資産	9,777	10,410
繰延税金資産	3,061	3,123
非流動資産合計	217,517	223,523
資産合計	493,726	492,057

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	55,272	52,624
社債及び借入金	51,423	45,555
未払法人所得税	3,068	2,933
その他の金融負債	34,131	33,765
引当金	4,539	5,602
その他の流動負債	2,645	1,295
流動負債合計	151,078	141,775
非流動負債		
社債及び借入金	62,602	84,540
退職給付に係る負債	2,992	3,050
その他の金融負債	4,189	4,330
引当金	4,411	4,157
その他の非流動負債	400	305
繰延税金負債	8,150	9,291
非流動負債合計	82,744	105,673
負債合計	233,822	247,448
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	27,648	27,648
資本剰余金	36,149	601
利益剰余金	166,797	165,143
自己株式	△22,925	△1,211
その他の資本の構成要素	42,116	42,755
親会社の所有者に帰属する持分合計	249,785	234,935
非支配持分	10,119	9,674
資本合計	259,904	244,609
負債及び資本合計	493,726	492,057

（２）要約中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	230,807	251,769
売上原価	186,191	200,108
売上総利益	44,616	51,662
販売費及び一般管理費	32,659	36,394
持分法による投資利益	1,358	1,897
その他の収益	7,844	1,012
その他の費用	445	261
営業利益	20,713	17,916
金融収益	1,340	973
金融費用	1,073	1,416
税引前中間利益	20,981	17,473
法人所得税費用	3,144	3,484
中間利益	17,837	13,989
中間利益の帰属		
親会社の所有者	17,134	12,987
非支配持分	703	1,002
中間利益	17,837	13,989
１株当たり中間利益		
基本的１株当たり中間利益（円）	122.05	102.50
希薄化後１株当たり中間利益（円）	122.04	102.48

（３）要約中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益	17,837	13,989
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	3,170	2,567
確定給付制度の再測定	△7	△2
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	10	△21
合計	3,173	2,544
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	2,566	△2,044
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△293	313
合計	2,273	△1,731
その他の包括利益合計	5,447	813
中間包括利益	23,284	14,802
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	22,402	13,977
非支配持分	882	825
合計	23,284	14,802

（４）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2025年４月１日残高	27,648	36,136	136,935	△7,100
中間包括利益				
中間利益	－	－	17,134	－
その他の包括利益	－	－	－	－
中間包括利益合計	－	－	17,134	－
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の取得	－	－	－	△10,774
自己株式の処分	－	△37	－	49
自己株式の消却	－	－	－	－
株式報酬取引	－	30	－	－
剰余金の配当	－	－	△3,297	－
企業結合による変動	－	－	－	△2,136
利益剰余金への振替	－	－	1,587	－
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	－	－	－
所有者による拠出及び所有者への分配合計	－	△7	△1,711	△12,861
子会社に対する所有持分の変動額				
剰余金の配当	－	－	－	－
子会社の支配獲得に伴う変動	－	－	－	－
支配継続子会社に対する持分変動	－	－	－	－
子会社に対する所有持分の変動額合計	－	－	－	－
所有者との取引額合計	－	△7	△1,711	△12,861
2025年９月30日残高	27,648	36,129	152,358	△19,962

（単位：百万円）

	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の為替換算差額	合計			
2025年４月１日残高	8,727	－	23,192	31,919	225,537	9,486	235,023
中間包括利益							
中間利益	－	－	－	－	17,134	703	17,837
その他の包括利益	3,170	7	2,090	5,267	5,267	179	5,447
中間包括利益合計	3,170	7	2,090	5,267	22,402	882	23,284
所有者との取引額							
所有者による拠出及び所有者への分配							
自己株式の取得	－	－	－	－	△10,774	－	△10,774
自己株式の処分	－	－	－	－	11	－	11
自己株式の消却	－	－	－	－	－	－	－
株式報酬取引	－	－	－	－	30	－	30
剰余金の配当	－	－	－	－	△3,297	－	△3,297
企業結合による変動	－	－	－	－	△2,136	－	△2,136
利益剰余金への振替	△1,580	△7	－	△1,587	－	－	－
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	－	－	－	－	－	－
所有者による拠出及び所有者への分配合計	△1,580	△7	－	△1,587	△16,166	－	△16,166
子会社に対する所有持分の変動額							
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△812	△812
子会社の支配獲得に伴う変動	－	－	－	－	－	486	486
支配継続子会社に対する持分変動	－	－	－	－	－	△1,140	△1,140
子会社に対する所有持分の変動額合計	－	－	－	－	－	△1,467	△1,467
所有者との取引額合計	△1,580	△7	－	△1,587	△16,166	△1,467	△17,633
2025年９月30日残高	10,317	－	25,282	35,599	231,773	8,901	240,674

当中間連結会計期間

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2026年４月１日残高	27,648	36,149	166,797	△22,925
中間包括利益				
中間利益	－	－	12,987	－
その他の包括利益	－	－	－	－
中間包括利益合計	－	－	12,987	－
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の取得	－	－	－	△24,896
自己株式の処分	－	△51	－	51
自己株式の消却	－	△46,559	－	46,559
株式報酬取引	－	33	－	－
剰余金の配当	－	－	△3,964	－
企業結合による変動	－	－	－	－
利益剰余金への振替	－	－	351	－
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	11,029	△11,029	－
所有者による拠出及び所有者への分配合計	－	△35,549	△14,642	21,714
子会社に対する所有持分の変動額				
剰余金の配当	－	－	－	－
子会社の支配獲得に伴う変動	－	－	－	－
支配継続子会社に対する持分変動	－	－	－	－
子会社に対する所有持分の変動額合計	－	－	－	－
所有者との取引額合計	－	△35,549	△14,642	21,714
2026年９月30日残高	27,648	601	165,143	△1,211

（単位：百万円）

	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の為替換算差額	合計			
2026年４月１日残高	7,959	－	34,157	42,116	249,785	10,119	259,904
中間包括利益							
中間利益	－	－	－	－	12,987	1,002	13,989
その他の包括利益	2,567	△22	△1,555	990	990	△177	813
中間包括利益合計	2,567	△22	△1,555	990	13,977	825	14,802
所有者との取引額							
所有者による拠出及び所有者への分配							
自己株式の取得	－	－	－	－	△24,896	－	△24,896
自己株式の処分	－	－	－	－	0	－	0
自己株式の消却	－	－	－	－	－	－	－
株式報酬取引	－	－	－	－	33	－	33
剰余金の配当	－	－	－	－	△3,964	－	△3,964
企業結合による変動	－	－	－	－	－	－	－
利益剰余金への振替	△374	22	－	△351	－	－	－
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	－	－	－	－	－	－
所有者による拠出及び所有者への分配合計	△374	22	－	△351	△28,827	－	△28,827
子会社に対する所有持分の変動額							
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△1,270	△1,270
子会社の支配獲得に伴う変動	－	－	－	－	－	－	－
支配継続子会社に対する持分変動	－	－	－	－	－	－	－
子会社に対する所有持分の変動額合計	－	－	－	－	－	△1,270	△1,270
所有者との取引額合計	△374	22	－	△351	△28,827	△1,270	△30,097
2026年９月30日残高	10,152	－	32,602	42,755	234,935	9,674	244,609

（５）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	20,981	17,473
減価償却費及び償却費	9,509	9,983
減損損失	259	24
減損損失戻入益	△11	△67
負ののれん発生益	△6,148	－
有形固定資産売却益	△26	△40
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△525	△469
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△802	△435
金融収益	△1,340	△973
金融費用	1,062	1,412
持分法による投資利益	△1,358	△1,897
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	1,204	△1,219
棚卸資産の増減額（△は増加）	300	△3,569
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△4,149	△1,765
その他	1,492	3,403
小計	20,448	21,861
利息の受取額	554	625
配当金の受取額	741	793
利息の支払額	△1,004	△1,282
法人所得税の支払額	△2,305	△2,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,433	19,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,838	△2,019
定期預金の払出による収入	2,133	2,329
有形固定資産の取得による支出	△12,544	△9,501
有形固定資産の売却による収入	72	49
その他の金融資産の取得による支出	△7	△123
その他の金融資産の売却による収入	－	705
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	9,103	－
関係会社株式の取得による支出	△167	－
その他	△336	△704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,583	△9,264

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△17,034	114
リース負債の返済による支出	△1,988	△2,663
長期借入金による収入	22,300	26,050
長期借入金の返済による支出	△1,129	△2,715
社債の償還による支出	－	△7,000
自己株式の取得による支出	△9,549	△24,896
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△3,297	△3,964
非支配持分への配当金の支払額	△812	△1,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,510	△16,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,059	△614
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,398	△6,959
現金及び現金同等物の期首残高	47,428	50,176
現金及び現金同等物の中間期末残高	51,826	43,216

（６）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業本部又は事業部を置き、各事業本部又は事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますので、事業セグメントは「ＡＣ(オートモーティブコンポーネンツ)事業」、「ＨＣ(ハイドロリックコンポーネンツ)事業」、「航空機器事業」、「特装車両事業」及びそのいずれにも属さない「その他」によって区分しております。

このうち、「特装車両事業」及び「その他」については、報告セグメントにおける量的基準等を勘案した結果、「その他」に含めて開示しております。したがって、当社グループは、「ＡＣ事業」、「ＨＣ事業」及び「航空機器事業」の３つを報告セグメントとしております。

「ＡＣ事業」は、四輪車用・二輪車用油圧緩衝器及びベーンポンプ・パワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器等を生産しております。「ＨＣ事業」は、建設機械向けを主とする産業用油圧機器、舞台機構、艦艇機器、免制振装置等を生産しております。「航空機器事業」は、航空機用の離着陸装置、操舵装置、制御装置等を生産しております。

なお、各セグメントにおける主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	ＡＣ事業	ショックアブソーバ、サスペンションシステム、ベーンポンプ、パワーステアリング、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、各種線ばね、各種薄板ばね、パイプ成形加工品等
	ＨＣ事業	シリンダ、バルブ、ポンプ、モータ、鉄道車両用オイルダンパ、衝突用緩衝器、舞台機構、艦艇機器、免制振装置、シミュレータ、油圧システム、トンネル掘削機、環境機器等
	航空機器事業	航空機用離着陸装置、操舵装置、制御装置、緊急装置等
その他	特装車両事業 その他	コンクリートミキサ車、粉粒体運搬車、特殊機能車、キャンピングカー等

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

報告セグメントの損益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	要約中間連結財務諸表計上額
	ＡＣ事業	ＨＣ事業	航空機器事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	160,760	63,401	3,249	227,410	3,397	230,807	－	230,807
セグメント間の内部売上高又は振替高	379	495	－	874	36	910	△910	－
計	161,139	63,896	3,249	228,284	3,433	231,717	△910	230,807
セグメント利益	8,837	2,254	257	11,348	607	11,955	2	11,957
持分法による投資利益	1,123	236	－	1,358	－	1,358	△0	1,358
その他の収益・費用（純額）	7,220	199	△21	7,398	1	7,398	－	7,398
営業利益	17,179	2,688	236	20,104	608	20,711	2	20,713
金融収益・費用（純額）								267
税引前中間利益								20,981

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業及びその他を含んでおります。
２．セグメント損益の調整額２百万円は、セグメント間取引消去であります。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	要約中間連結財務諸表計上額
	ＡＣ事業	ＨＣ事業	航空機器事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	177,085	67,037	4,246	248,369	3,401	251,769	－	251,769
セグメント間の内部売上高又は振替高	437	417	－	853	41	895	△895	－
計	177,522	67,454	4,246	249,222	3,442	252,664	△895	251,769
セグメント利益	11,437	2,399	1,129	14,965	296	15,261	7	15,268
持分法による投資利益	1,480	417	－	1,897	－	1,897	△0	1,897
その他の収益・費用（純額）	377	396	△24	749	2	751	－	751
営業利益	13,294	3,212	1,105	17,611	298	17,909	7	17,916
金融収益・費用（純額）								△443
税引前中間利益								17,473

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業及びその他を含んでおります。
２．セグメント損益の調整額７百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、当社グループ再編に伴いセグメント管理区分の見直しを行った結果、従来「ＡＣ事業」に含まれていた鉄道機器を「ＨＣ事業」に含めて開示しております。

このため、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

（企業結合）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社は、2024年11月11日開催の取締役会において、知多鋼業株式会社の普通株式を、金融商品取引法に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議いたしました。本決議に基づき、本公開買付けを実施した結果、2025年４月１日に知多鋼業株式会社の普通株式の83.88%を取得しました。また、本公開買付けの成立後、当社が知多鋼業株式会社の普通株式の全てを所有することを目的として、2025年５月12日に株式売渡請求によるスクイーズアウト手続を実施しました。その結果、本公開買付け前に当社が保有していた知多鋼業株式会社の普通株式11.51%を加え、知多鋼業株式会社は当社の完全子会社となりました。

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：　知多鋼業株式会社

事業の内容：　各種線ばね、各種薄板ばね、パイプ成形加工品、切削加工品及び歯科医療品の製造販売事業

(2)支配獲得日

2025年４月１日

(3)企業結合を行った主な理由

当社は、当社グループ及び知多鋼業株式会社グループの一層の事業拡大及びサプライチェーンの安定化を図っていくためには、本公開買付けを通じて、知多鋼業株式会社を当社の完全子会社化することで、知多鋼業株式会社との資本関係を更に強化し、これまで以上の一体化した経営を行うことにより、協業体制の構築や事業成長への経営資源の集中、人材を含めた経営資源・ノウハウの共有化、意思決定の迅速化・簡素化を図ることが重要であると認識しております。本取引において想定している具体的なシナジー効果は以下のとおりです。

①両社グループの相互連携によるサプライチェーン強靭化

②ノウハウの共有化によるコスト低減・品質向上

③両社グループの相互連携による製品企画・開発

④人材やガバナンスの観点からの知多鋼業株式会社グループにおける体制強化

⑤当社及び知多鋼業株式会社の意思決定の迅速化・簡素化

(4)取得対価の公正価値

（単位：百万円）

	金額
取得日直前に保有していた資本持分の公正価値	2,225
現金による取得対価	17,021
取得対価	19,246

当社が、取得日以前に保有していた11.51%の資本持分を取得日の公正価値で再測定した結果、当該企業結合により段階取得に係る差益を認識しています。この利益を、要約中間連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」にて10百万円含めています。

(5)主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等　341百万円

このうち前中間連結会計期間発生分については、要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に28百万円計上しています。

(6)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

（単位：百万円）

	金額
流動資産	17,782
非流動資産	14,422
資産合計	32,204
流動負債	3,980
非流動負債	2,344
負債合計	6,324
識別可能資産及び引受負債の公正価値(純額)	25,880
非支配持分	486
負ののれん発生益	6,148

本株式取得により生じた負ののれん発生益6,148百万円は、取得した純資産の公正価値が取得対価を上回っていたため発生しており、要約中間連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

(7)子会社の取得による支出

（単位：百万円）

	金額
現金による取得対価	17,021
取得日に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△9,703
子会社の取得による現金支払額	7,318

現金による取得対価のうち、公開買付けによる取得対価16,221百万円を2025年３月期の連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動によるキャッシュ・フローに含めております。株式売渡請求による取得対価799百万円は、前中間連結会計期間の同キャッシュ・フローに600百万円を含めておりますが、199百万円は前中間連結会計期間末日以降に支払いが行われております。

(8)非支配持分の取得に伴う親会社の所有持分の変動

知多鋼業株式会社が当社の完全子会社になったことにより、当社グループが保有するKYB CHITA Manufacturing Europe s.r.o.(以下、KCME)への議決権比率が70.0%から100.0%に増加しております。知多鋼業株式会社が保有していたKCMEの持分相当額と、追加取得に際して減少した非支配持分の帳簿価額1,140百万円を相殺しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

３．参考情報

(a) 部門別売上高（連結）

区分	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）		当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）		対前期増減 （△印減）	
	売上高 （百万円）	構成比 （%）	売上高 （百万円）	構成比 （%）	百万円	%
ＡＣ事業	160,760	69.7	177,085	70.3	16,325	10.2
四輪車用油圧緩衝器	120,655	52.3	132,725	52.7	12,071	10.0
二輪車用油圧緩衝器	23,659	10.3	28,760	11.4	5,100	21.6
四輪車用油圧機器	10,779	4.7	9,335	3.7	△1,444	△13.4
その他製品	5,668	2.5	6,266	2.5	598	10.6
ＨＣ事業	63,401	27.5	67,037	26.6	3,636	5.7
産業用油圧機器	55,489	24.0	57,697	22.9	2,209	4.0
システム製品	2,883	1.2	4,097	1.6	1,213	42.1
その他製品	5,029	2.2	5,244	2.1	214	4.3
航空機器事業	3,249	1.4	4,246	1.7	997	30.7
航空機用油圧機器	3,249	1.4	4,246	1.7	997	30.7
特装車両事業及びその他	3,397	1.5	3,401	1.4	4	0.1
特装車両	3,397	1.5	3,401	1.4	4	0.1
その他製品	－	－	－	－	－	－
合　　計	230,807	100.0	251,769	100.0	20,962	9.1

(b) 為替換算レート

（単位：円）

期中平均レート	2026年３月期				2027年３月期	
	１Ｑ累計	２Ｑ累計	３Ｑ累計	４Ｑ累計	１Ｑ累計	２Ｑ累計
ＵＳドル	144.60	146.04	148.74	150.77	159.49	159.37
ユーロ	163.80	168.06	171.83	174.79	185.38	184.34
人民元	19.99	20.29	20.77	21.24	23.43	23.52

（単位：円）

期末レート	2026年３月期				2027年３月期	
	１Ｑ	２Ｑ	３Ｑ	４Ｑ	１Ｑ	２Ｑ
ＵＳドル	144.82	148.89	156.54	159.93	162.45	157.33
ユーロ	169.64	174.51	184.26	183.44	185.44	178.30
人民元	20.20	20.88	22.37	23.12	23.88	23.45

(c) セグメント別売上高(※１)

（単位：百万円）

	2026年３月期				2027年３月期	
	１Ｑ	２Ｑ	３Ｑ	４Ｑ	１Ｑ	２Ｑ
ＡＣ事業	79,653	81,108	86,999	89,627	88,822	88,264
ＨＣ事業	31,045	32,356	33,230	33,918	33,848	33,189
航空機器事業	1,836	1,413	1,411	2,062	2,004	2,242
特装車両事業及びその他	1,412	1,986	1,547	1,928	1,488	1,913
合計	113,945	116,862	123,188	127,535	126,162	125,607

（単位：百万円）

	2026年３月期			2027年３月期
	上期	下期	通期	上期
ＡＣ事業	160,760	176,627	337,387	177,085
ＨＣ事業	63,401	67,147	130,548	67,037
航空機器事業	3,249	3,473	6,721	4,246
特装車両事業及びその他	3,397	3,476	6,873	3,401
合計	230,807	250,722	481,529	251,769

(d) セグメント損益(△は損失)(※１)(※２)

（単位：百万円）

	2026年３月期				2027年３月期	
	１Ｑ	２Ｑ	３Ｑ	４Ｑ	１Ｑ	２Ｑ
ＡＣ事業	4,264	4,574	7,371	5,833	6,267	5,175
ＨＣ事業	1,167	1,087	1,261	2,251	1,598	803
航空機器事業	476	△219	311	△128	557	573
特装車両事業及びその他	165	442	174	356	152	144
合計	6,073	5,883	9,117	8,312	8,573	6,695

（単位：百万円）

	2026年３月期			2027年３月期
	上期	下期	通期	上期
ＡＣ事業	8,838	13,204	22,042	11,442
ＨＣ事業	2,254	3,512	5,766	2,401
航空機器事業	257	183	440	1,129
特装車両事業及びその他	607	531	1,138	296
合計	11,957	17,429	29,385	15,268

(e) 設備投資額・減価償却費

（単位：百万円）

	2026年３月期				2027年３月期	
	１Ｑ	２Ｑ	３Ｑ	４Ｑ	１Ｑ	２Ｑ
設備投資額	4,446	7,048	4,377	5,895	5,221	6,024
減価償却費	4,726	4,783	4,908	5,011	4,999	4,984

（単位：百万円）

	2026年３月期			2027年３月期
	上期	下期	通期	上期
設備投資額	11,494	10,272	21,766	11,245
減価償却費	9,509	9,919	19,428	9,983

（f）研究開発費

（単位：百万円）

	2026年３月期				2027年３月期	
	１Ｑ	２Ｑ	３Ｑ	４Ｑ	１Ｑ	２Ｑ
研究開発費	1,960	1,825	2,308	1,994	2,164	2,152

（単位：百万円）

	2026年３月期			2027年３月期
	上期	下期	通期	上期
研究開発費	3,784	4,302	8,087	4,316

（g）為替差損益（※３）

（単位：百万円）

	2026年３月期				2027年３月期	
	１Ｑ	２Ｑ	３Ｑ	４Ｑ	１Ｑ	２Ｑ
その他の収益・費用	64	790	1,390	543	586	△877
金融収益・費用	△22	276	△219	△98	107	△124
合計	42	1,067	1,170	445	694	△1,001

（単位：百万円）

	2026年３月期			2027年３月期
	上期	下期	通期	上期
その他の収益・費用	854	1,933	2,787	△291
金融収益・費用	255	△317	△63	△17
合計	1,109	1,616	2,724	△308

（※１）上記記載の「セグメント別売上高」、「セグメント損益（△は損失）」は、決算短信上の「報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社グループ再編に伴いセグメント管理区分の見直しを行った結果、従来「ＡＣ事業」に含まれていた鉄道機器を「ＨＣ事業」に含めて開示しております。このため、前連結会計年度の「セグメント別売上高」、「セグメント損益（△は損失）」については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

（※２）上記記載の「セグメント損益(△は損失)」は、決算短信上の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報」に記載されている「セグメント利益」とは異なり、「調整額」考慮後の数値となります。

（※３）上記記載の「為替差損益」は、連結損益計算書の「その他の収益」「その他の費用」と、「金融収益」「金融費用」のうちの為替差損益の金額となります。
なお、為替差益はプラス、為替差損はマイナスで表示しております。